

高齢者には 無料パスカードを！

坂本 早苗 議員



坂本 環状バス、乗り合いタクシーの利用状況は？

総務企画部長 環状バスの1便あたりの平均利用者は10月が2・23人、11月は2・62人です。乗り合いタクシーは10月の利用者数22人、11月は73人です。

坂本 環状バスは12月末、乗り合いタクシーは1月末で実験運行終了となりますが、今後の運行予定は？

総務企画部長 2月に地域公共交通協議会を開催し今後の方針を決める予定です。次年度は6月議会で予算計上し、運行は遅くなりそうです。

坂本 国の補助事業なので難しいと思うが、継続的にやってほしい。環状バスの運行経費(車両費、人件費)は利用者が増えても変わりません。乗客を増やすために次年度の運行時には高齢者向けに無料のパスカードを発行してはどうでしょうか。

市長 減少している公共交通機関を自治体をはじめ事業者と関係機関が協力して支えていくことが求められています。「コストが同じであれば高齢者の無料化をしてはどうか。」



合志市 環状バス

職員の防災意識は

木場田孝幸 議員



木場田 市が管理する施設の防火管理者と最終責任者は？

総務企画部長 消防法により、各施設に防火管理者を定め、防火管理組織の最高責任者は市長となっている。

木場田 各職員は消火、避難設備の状況を把握しているのか。

総務企画部長 点検には資格等必要のため、専門業者に委託している。

木場田 前議会の時、不備な点を指摘したが、結果は？

総務企画部長 担当課長が直接施設に行き指示をしたと聞いている。

木場田 職員の防火防災の認識不足と対応が遅い。本会議前に各施設を見て廻ったが、前回指摘した所も改善されていないし、別の不備も多々あった。指摘するだけで結果報告が出来ていない。危機管理や防災意識



合志庁舎屋内消火栓

が欠けているのでは。

市長 行政は市民の生命・財産を守るのが最大の任務。施設管理が十分なのと、注意しても直っていない点は、言語道断。これから管理体制を強化し不備がないよう最大限努めていきたい。

企業誘致と雇用の 確保について

島田 敏春 議員



島田 大型商業施設の進出については雇用の増大や税収増等企業誘致と同じ効果があると思うがどう考えているのか。

市長 合志庁舎前は断念したが黒石地区については担当部署に指示し検討をさせている。

島田 企業誘致と雇用の面ですが、団塊の世代の人々が非常に多く現在60歳の人は1000人を超えており再就職を希望されている人も多いようです。企業誘致する場合このようなことも充分検討して頂きたいと思いますが現状について。

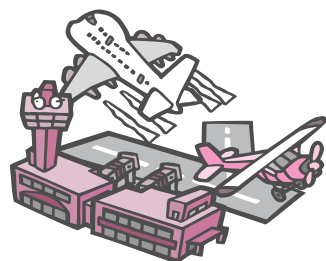
産業振興部長 現在、数社と増設協議を進めており近々設備増設が見込めそうです。又蓬原工業団地拡張計画も基礎調査を終る予定で早急に用地の確保を行いたい。雇用の面でも多くの雇用が期待できる自動車関連企業の誘致にも努力して行きたい。

島田 特産品の現状については認証マークの募集もあっているようですがどのような検討がされ、どのような方針で進むのかについては産業振興部長 認証制度については

生産者が消費者に安心・安全な物を届けるための法に基づく生産基準とし、栽培履歴、加工品においても材料の産地等いつでも開示できるように管理することとしています。

島田 熊本空港は合志市にとって非常に重要な空港であると思いますが、公務での利用状況及び活性化に向けての取組みについて

総務企画部長 飛行機を利用する出張では殆んど熊本空港を利用しています。企業誘致を行う際、合志市のセールスポイントであり重要な選定要素にもなります。活性化に向けての取組みとしては現在空港へのアクセス改善に関する検討委員会に参画しており、平成22年度からは国際線振興協議会に参画予定です。



レジ袋削減について

丸内三千代 議員



丸内 第1回環境フェスタが開催され講演会や市民体験談等あり評価すべき点もあったが、フリーマーケットに於いては、行事の時間の配分に問題があった。講演はレジ袋削減推進協議会の座長である篠原先生に依頼した目的は？

市民部長 市民に対して、レジ袋削減に関する意識の向上を図りごみ減量推進をするためである。

丸内 レジ袋削減の機運を高めるためにも現状の市民のレジ袋の使用量はどの位と担当課は把握しているか。

市民部長 一人当たり年間レジ袋使用量を300枚とし、市全体1千632万2千100枚と考えている。

丸内 マイバック持参率向上と共にレジ袋削減計画を立てるべきだが。

市民部長 平成22年度にレジ袋削減協議会を設け社会実験した後、本格実施の方向で計画している。マイバック持参率を社会実験期間中50%、本格実施後は80%の目標としている。



丸内 昨年12月「緊急雇用相談室」を設置し1年経ったがこの事業が真に市民の雇用や暮らしを守れたのか。

産業振興部長 雇用相談は延べ164人、求人情報67人、雇用保険や職業訓練等40件、税金、生活相談等40数件となっている。また市の臨時職員として8人雇用した。

丸内 21年から実施した就業支援策(CAD)講座の状況はどうか。

産業振興部長 30人の定員に56人の応募があり講座終了後の国家試験で延べ26人が技能審査試験に合格した。

丸内 6月「合志市中小企業振興基金条例制定」を議会で採決したがこの事に対してどう推進していくのか。

市長 市の中小企業の振興は、重要な課題である。私は中小企業を繁栄させていく条例にするために、じっくり検討して22年度中に制定していく。

